

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月28日

上場取引所 東 大名

上場会社名 東京瓦斯株式会社

コード番号 9531 URL <http://www.tokyo-gas.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鳥原 光憲

問合せ先責任者 (役職名) 経理部 (氏名) 相澤 正人
連結・税務グループマネージャー

TEL 03-5400-7736

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日 配当支払開始予定日 平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,660,162	11.6	65,204	△6.9	58,337	△12.7	41,708	△1.8
20年3月期	1,487,496	8.0	70,048	△56.8	66,832	△57.2	42,487	△57.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	15.63	15.37	5.4	3.4	3.9
20年3月期	15.94	15.50	5.4	3.9	4.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 5,529百万円 20年3月期 3,775百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,764,185	784,616	43.8	284.72
20年3月期	1,703,651	780,455	45.1	289.49

(参考) 自己資本 21年3月期 772,365百万円 20年3月期 769,072百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	159,561	△163,575	30,932	64,009
20年3月期	182,204	△155,365	△25,189	43,706

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	21,251	50.2	2.7
21年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	21,425	51.2	2.8
22年3月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		52.1	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	635,000	△14.2	30,000	—	26,000	—	16,000	—	5.90
通期	1,381,000	△16.8	73,000	12.0	64,000	9.7	42,000	0.7	15.48

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(参考) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数57社(増加3社、減少1社)、持分法適用関連会社4社(増減なし)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 2,717,571,295株 20年3月期 2,741,571,295株

② 期末自己株式数 21年3月期 4,884,659株 20年3月期 84,937,500株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,448,154	14.2	42,547	△0.7	39,864	△10.2	25,087	△16.2
20年3月期	1,268,048	8.2	42,863	△68.7	44,376	△68.3	29,921	△67.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	9.40	9.26
20年3月期	11.22	10.94

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,472,344	662,658	45.0	244.28
20年3月期	1,401,464	660,000	47.1	248.43

(参考) 自己資本 21年3月期 662,658百万円 20年3月期 660,000百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	546,000	△15.9	22,000	—	22,000	—	15,000	—	5.53
通期	1,179,000	△18.6	53,000	24.6	50,000	25.4	33,000	31.5	12.17

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」及び35ページ「6. その他(2) 当期個別決算経営成績」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国の経済は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した世界の金融市場の危機を契機に世界的な景気後退が見られる中で、外需面に加え国内需要も停滞し、景気は下降局面を迎えることとなりました。

このような経済情勢のもとで、当社グループは、天然ガスの利用拡大に懸命の営業努力を払ってまいりました。この結果、暖冬や景気悪化による需要の急速な落ち込み等から、ガス販売量は対前期でマイナスになったものの、原料費調整制度に伴う料金単価調整でガス売上高が増加したこと等により、連結売上高は対前期比11.6%増の1兆6,601億円となりました。

一方、経営効率化の一層の推進を図り、費用の抑制に最大限の努力を重ねてまいりましたが、ガスの原材料費がLNG価格高騰に伴い増加したこと、退職給付数理計算上差異の負担増等により、営業費用は増加しました。

この結果、営業利益は同6.9%減の652億円、経常利益は同12.7%減の583億円、当期純利益は同1.8%減の417億円となりました。

<当期の主な事業別概況>

①ガス

当期のガス販売量は、前期と比べ1.9%減の13,942百万m³となりました。このうち、家庭用需要は、上期が前年同期に比べて気温が低く推移した（上期平均△0.5℃）影響で給湯需要が増加したものの、ガスの需要の多い下期において気温が高く推移した（下期平均+0.5℃）影響で暖房・給湯需要が減少したことにより、3,468百万m³（対前期比1.8%減）となりました。

商業用及びその他業務用需要は、上期が前年同期に比べ気温が低く推移し、下期は気温が高く推移した影響で空調需要が減少したことにより、商業用が2,032百万m³（同4.7%減）、その他業務用が979百万m³（同1.6%減）で、合わせて3,011百万m³となりました。

工業用需要は既存需要の稼動減により、5,623百万m³（同1.9%減）となりました。

他ガス事業者向け供給は、供給先事業者の新規需要の開発などにより、1,840百万m³（同0.7%増）となりました。

また、ガス売上高は原料費調整制度に基づく料金単価調整等により前期に比べて1,705億円増加（15.7%）し、1兆2,575億円となりました。

LNG価格高騰により原材料費が増加した結果、営業費用全体では1,714億円増加（17.6%）しました。

この結果、営業利益は前期に比べ8億円減少（0.7%）し、1,108億円となりました。

②ガス器具

売上高は前期に比べ100億円減少（△7.5%）し1,223億円となりました。営業費用は、92億円減少（△7.1%）しました。

この結果、営業利益は前期に比べ9億円減少（△28.3%）し、20億円となりました。

③受注工事

売上高は前期に比べ83億円減少（△14.4%）し、490億円となりました。営業費用は、63億円減少（△11.2%）しました。

この結果、営業利益は前期に比べ18億円減少し、△10億円となりました。

④不動産賃貸

売上高は前期に比べ5億円増加（1.3%）し、356億円となりました。営業費用は、9億円増加（3.6%）しました。

この結果、営業利益は前期に比べ5億円減少（△6.5%）の74億円となりました。

⑤その他

売上高はエネルギーサービスに係る売上の増加等により前期に比べ434億円増加（13.6%）し、3,637億円となりました。営業費用は428億円増加（13.9%）しました。

この結果、営業利益は前期に比べ7億円増加（5.6%）の134億円となりました。

[事業別の概況]

(単位：億円)

		ガス	ガス器具	受注工事	不動産賃貸	その他
売上高	20年度	12,575	1,223	490	356	3,637
	(構成比)	(68.8%)	(6.7%)	(2.7%)	(1.9%)	(19.9%)
	19年度	10,870	1,323	573	351	3,203
	(構成比)	(66.6%)	(8.1%)	(3.5%)	(2.2%)	(19.6%)
	増減額	1,705	△100	△83	5	434
増減率	15.7%	△7.5%	△14.4%	1.3%	13.6%	
営業費用	20年度	11,467	1,202	501	281	3,503
	(構成比)	(67.5%)	(7.1%)	(3.0%)	(1.7%)	(20.7%)
	19年度	9,753	1,294	564	272	3,075
	(構成比)	(65.1%)	(8.7%)	(3.8%)	(1.8%)	(20.6%)
	増減額	1,714	△92	△63	9	428
増減率	17.6%	△7.1%	△11.2%	3.6%	13.9%	
営業利益	20年度	1,108	20	△10	74	134
	(構成比)	(83.4%)	(1.6%)	(△0.8%)	(5.6%)	(10.2%)
	19年度	1,116	29	8	79	127
	(構成比)	(82.1%)	(2.1%)	(0.6%)	(5.8%)	(9.4%)
	増減額	△8	△9	△18	△5	7
増減率	△0.7%	△28.3%	—	△6.5%	5.6%	

(注) 売上高には事業間の内部取引を含み、営業費用には配賦不能営業費用を含んでいません。

<連単倍率>

当期及び前期の連単倍率は、下記のとおりです。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
20年度	1.15	1.53	1.46	1.66
19年度	1.17	1.63	1.51	1.42

(次期の見通し)

平成21年度の連結業績予想につきましては、次のとおりです。

(単位：億円)

	売上高		営業利益	経常利益	当期純利益
	ガス売上高	その他売上高			
21年度見通し	13,810	3,669	730	640	420
20年度実績	16,601	4,025	652	583	417
増減	△2,791	△356	78	57	3
増減率	△16.8%	△8.9%	12.0%	9.7%	0.7%

平成21年度のガス販売量は、新規需要家の獲得及びガス機器の普及・拡大に努めるものの、20年度に対し3.4%減の13,942百万m³と想定しており、これに対応するガス売上の見通しは2,434億円(△19.4%)減の1兆141億円です。その他売上高は、ガス器具売上及び受注工事売上が増加するものの、エネルギーサービスに係る売上が減少する等の理由により356億円減少し、連結売上高は2,791億円(△16.8%)減の1兆3,810億円となる見通しです。

ガス原材料費減少等により営業費用も減少し、

営業利益は、78億円増(12.0%)の730億円、

経常利益は、57億円増(9.7%)の640億円、

当期純利益は、3億円増(0.7%)の420億円

となる見通しです。

この見通しに基づく連単倍率は、以下のとおりです。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
21年度	1.17	1.38	1.28	1.27

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産、負債及び純資産の状況

資産は、平成20年3月期末に比べ、原材料及び貯蔵品残高の増加等による流動資産の増加（849億円）、並びに株式価額の下落による投資有価証券残高の減少等による固定資産の減少（△243億円）により605億円増加し、1兆7,641億円となりました。

負債は、有利子負債の増加（345億円）及び未払法人税等残高の増加（97億円）等により564億円増加し、9,795億円となりました。

純資産は、当期純利益の計上等による株主資本の増加（373億円）、及びその他有価証券評価差額金の減少等による評価・換算差額等の減少（△340億円）により、7,846億円となりました。

この結果、自己資本比率は43.8%と、20年3月期末に比べ1.3ポイント下落しました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

科目	20年度	19年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,595	1,822	△ 227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,635	△ 1,553	△ 82
財務活動によるキャッシュ・フロー	309	△ 251	560
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 65	5	△ 70
現金及び現金同等物の増減額	203	21	182
現金及び現金同等物の期首残高	437	402	35
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	13	△ 13
現金及び現金同等物の期末残高	640	437	203

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は、1,595億円となりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上（680億円）、及び固定資産の減価償却費が1,368億円計上されたこと等によるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は、1,635億円となりました。これは、ガス供給設備をはじめとする有形固定資産を取得して、1,336億円を支出したこと等によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果増加した現金及び現金同等物は、309億円となりました。これは長期借入金の返済による支出（312億円）、配当金の支払（212億円）及び自己株式の取得による支出（104億円）があったものの、長期借入れによる収入（811億円）及び社債の発行による収入（200億円）等により現金及び現金同等物が増加したものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
自己資本比率	38.9%	43.0%	47.0%	45.1%	43.8%
時価ベースの自己資本比率	68.6%	81.9%	105.3%	62.8%	53.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.9	3.1	2.8	3.1	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.5	15.9	18.6	17.9	14.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インスタント・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債、転換社債、長期借入金（いずれも1年以内に期限到来のものを含まず）、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーを対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

「2009～2013年度グループ中期経営計画」の確実な実行により創出したキャッシュ・フローを、当社グループの将来の持続的成長のベースとなるLNGバリューチェーンの強化などに積極的に投入するとともに、株主の皆さまに対して経営の成果を適切に配分します。

具体的には、配当に加え、引き続き自社株取得を株主還元策の一つと位置づけ、本中期経営計画期間中における「総分配性向」の目標を、6割に設定しています。

$$\text{n年度の総分配性向} = \frac{(\text{n年度の年間配当金総額}) + (\text{n+1年度の自社株取得額})}{\text{n年度連結当期純利益}}$$

上記の総分配性向の考え方に基づき、当期の配当につきましては1株当たり8円を予定するとともに、自社株取得につきましては現下の株価水準等を勘案し、15百万株、50億円を上限に実施することを平成21年4月28日開催の取締役会において決議しました。

なお、配当につきましては今後も安定的・継続的に実施していく所存であり、次期の配当につきましては8円を予定しています。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものです。

①事故・災害等のリスク

(イ) 原料調達支障

天然ガスをはじめとする都市ガス原料の大半を海外からの輸入に頼っているため、原料輸入先のコントリーリスクやガス田・LNG液化基地でのトラブル、LNG船の運航途上でのトラブル等によりガス原料が長期にわたり調達できない場合には、都市ガスの供給に支障を及ぼす可能性があります。

(ロ) 自然災害

都市ガスの製造・供給設備を事業活動の基盤としている装置産業であるため、地震、台風等の大規模な自然災害が発生した場合、工場等の製造設備や導管等の供給設備に損害を受け、都市ガスの供給に支障を及ぼす可能性があります。その復旧対応に伴う費用が収支に影響を与える可能性があります。

(ハ) ガスの製造・供給に伴う事故及び供給支障

都市ガスの製造・供給を事業活動の基盤としているため、ガスの製造・供給に伴う大規模な漏洩・爆発事故や供給支障が発生した場合には、その直接的損害に止まらず、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

(ニ) ガスの保安確保・ガス機器等製品品質上の問題

ガス供給上の保安責任を負うとともに、連結子会社や協力企業等を通して当社ブランドのガス機器等も販売していることから、ガス供給に関わる事故やガス機器等に起因する事故が発生した場合には、その対応に伴う直接・間接の損害が発生する可能性があります。

(ホ) 他社のガス事故に起因する風評被害

他社におけるガス事故が都市ガス業界全体の信頼に重大な影響を及ぼし、有形無形の損害を被る事態が発生する可能性があります。

②市場変動リスク

所有する不動産・株式・年金資産等の市場価格及び金利等が変動した場合に損失を受ける可能性があります。

③事業遂行に伴うリスク

(イ) 既存事業に関するリスク

イ. 原料調達環境の変化

長期契約のLNGプロジェクトからの調達量を上回る需要増、出荷基地・輸送上のトラブルの発生、新規LNGプロジェクトの供給開始遅延等が生じた場合には、スポットLNGの調達を行うことにより、原料費が収支に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 原料費の未回収・過回収

ガス料金の原料費調整制度によって、原料価格の増減は原則ガス料金に反映されますが、変動の反映が最大5ヶ月ずれることから、会計年度を越えて反映される場合には、単年度収支に原料費の未回収・過回収による影響が及ぶ可能性があります。特に、原油価格や為替レートが急激かつ大幅に変動する場合、単年度収支に与えるこの影響が甚大になる可能性があります。

ハ. 天候変動によるガス販売量の減少

天候、特に猛暑や暖冬等の異常気象が発生した場合、主なガスの利用目的が給湯・暖房用である家庭用ガス販売量が減少し、収支に影響を及ぼす可能性があります。

ニ. 既存需要の減少

不況による設備の稼働減や省エネ活動の進展及び産業構造の変化等により工業用・商業用の既存ガス需要の一部が減少する可能性があります。また、生活形態の変化や省エネ機器の普及等により家庭用の既存需要の一部が減少する可能性があります。

ホ. 競合激化による需要の減少

電力会社との競合やガス事業への新規参入者との競合が激化したり、原油価格の変動等によりLNGそのものが他エネルギーよりも競争力を失う場合には、需要が減少し、収支に影響を及ぼすリスクが存在します。

ヘ. 「地域エネルギー新社」設立・営業開始の遅延

当社グループは昨年4月から本年10月にかけて、家庭用を中心とした地域のガスの需要開発やお客さまサービス業務を再編・集約し、それら業務を一元的に遂行する地域エネルギー新社「東京ガスライフバル」を順次設立してまいります。円滑な立ち上げ・運営に遺漏がないよう十分な準備をしていますが、地域営業体制の抜本的な見直しであり、不測の状況変化が発生した場合には、円滑な事業の開始に影響を及ぼす可能性があります。

ト. 技術開発の未達

事業遂行に必要な新商品・新技術を適時に開発・実用化できない場合、他エネルギーとの競合力を失い、事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

チ. 法令・制度・国及び地方自治体のエネルギー政策の変更

ガス事業法・会社法・金融商品取引法その他の法令や制度、並びに国及び地方自治体のエネルギー政策に基づいて事業を遂行しているため、それらに変更された場合には事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 新市場開拓の遅延

中期経営計画で表明した家庭用燃料電池「エネファーム」や太陽光・太陽熱を組み合わせた新エネルギー利用システム等の普及に取り組み、新市場を開拓してまいります。その後の当社グループ内外の環境変化等によっては、新市場の開拓が遅延し、事業戦略の変更を迫られたり、投資が未回収となる可能性があります。

(ハ) 投資未回収

中期経営計画で表明した「総合エネルギー事業戦略の進化・発展」等のため、大規模投融資が継続します。広域エリアでのパイプライン建設等の広域インフラの拡充、LNGタンク建設等の安定供給基盤の強化や、電力事業、エネルギーサービス事業、ガス田等の開発事業やLNG輸送事業、IT投資等の既存事業の基盤整備、及び保有不動産の活用に対する大規模投資が、その後の経済情勢の変化等によっては、適切に回収されない、又は所期の成果を生み出せず収支に影響を与える可能性があります。

④情報管理・システム運用に関するリスク

(イ) 個人情報の漏洩

公益事業としての業務を遂行するために収集・管理しているお客さまの個人情報が外部へ漏洩した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、他社グループ以上に深刻なお客さまからの信頼の毀損等有形無形の損害が発生する可能性があります。

(ロ) 基幹ITシステムの停止・動作不良

ガスの製造・供給やお客さま受付業務及びガス料金の計算等に関する基幹的なITシステムが、停止した場合や動作不良を起こした場合には、ガスの供給支障が生じたり、お客さまへの対応が停滞するばかりでなく、当社グループのブランドイメージの毀損等有形無形の損害が発生する可能性があります。

(ハ) コールセンターへの電話不通

お客さまからのお申し出の大部分を電話により受け付けているため、コールセンターへの電話が不通となった場合には、お客さまへの対応が広範囲にわたり停滞するばかりでなく、当社グループのブランドイメージの毀損等有形無形の損害が発生する可能性があります。

⑤企業の社会的責任に関するリスク

(イ) 新たな環境規制等への対応

新たな環境関連法規制への対応、又は環境改善のための追加的な義務が発生した場合には、当社グループの事業運営に影響を及ぼしたり、収支に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) コンプライアンス違反

法令・約款に照らして不適切な行為、情報開示における不適切な対応、若しくは企業倫理に反する行為等が発生した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、社会的制裁を受ける等有形無形の損害が発生する可能性があります。

(ハ) 不十分なCS・お客さま対応

不十分なCS（お客さま満足）や不適切なお客さま対応が発生した場合には、企業競争力の低下や、当社グループのブランドイメージの毀損をはじめ有形無形の損害が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

<連結の範囲及び持分法の適用に関する事項>

①連結の範囲

- ・増加：3社…(株)ティージーアイ・フィナンシャル・ソリューションズ、(株)ニジオ、東京ガスライフバルかずさ(株)
(いずれも新規連結)
- ・減少：1社…TKカスタマーサービス(株) (解散に伴う除外)

②持分法の適用

当期において増減はありませんでした。

上記以外の項目については、最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針及び中長期的な経営戦略

当社グループの供給する都市ガスの原料である天然ガスは、地球温暖化対策としての環境性、原油と比較した経済性・供給安定性、様々な需要形態に対応できる利便性に優れていることから、エネルギーとしての優位性・重要性は変わることなく、社会やお客さまからのニーズは今後も拡大していくものと予測されます。

一方、環境保全に対する社会的な要請の一層の高まり、エネルギー需要構造の変化、エネルギー間あるいは同エネルギー同士での競合激化、原料調達環境の変化等、当社グループの「総合エネルギー事業戦略」の展開に大きく影響を与える環境変化が顕在化してきています。

こうした経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、当社グループは、本年1月に「2009～2013年度グループ中期経営計画」を策定しました。

本中期経営計画において当社グループは、これまでの天然ガスをコアとした「総合エネルギー事業」の基本戦略は堅持しつつ、「環境を機軸とした価値創造 (Eco-friendly)」、「お客さま価値の向上 (Excellent Service)」、「マーケットの徹底深耕・拡大 (Expansion)」の「3つのE」に重点を置いた事業展開と、これらを支える「LNGバリューチェーンの強化」、「当社グループと協力企業で構成する『オール東京ガス』の総合力強化」により、「総合エネルギー事業の進化・発展」を目指してまいります。また、戦略展開の視野においては、2010年代後半を見据えた中長期的観点から、積極的な原資投入と経営基盤の強化を図ってまいります。

これらの取り組みにより、当社グループは、将来の環境変化にも柔軟に対応し、持続的に成長していく強靱な企業グループとして、お客さま、株主の皆さま、社会から常に信頼され発展し続けることを目指してまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

＜「3つのE」に重点を置いた事業展開＞

①環境を機軸とした価値創造 (Eco-friendly)

「家庭用分野」では、燃料電池「エネファーム」や太陽光・太陽熱を組み合わせた新エネルギー利用システム等の普及により、お客さまの「省エネニーズに対するソリューション」と「快適な生活」の両立を実現してまいります。

「産業用・業務用分野」では、新エネルギー・省エネルギーサービスを取り込んだ環境付加価値型エネルギーサービス事業の展開や、地域コミュニティレベルでのエネルギーの面的・ネットワーク的利用による最適エネルギーシステムの構築などに取り組んでまいります。

また、バイオガス等を活用した新エネルギー利用の推進、グリーン証書、排出権の買取・販売や当社グループの強みを活かした新エネルギー関連ビジネスを検討してまいります。

②お客さま価値の向上 (Excellent Service)

「東京ガスライフバル」による地域密着型営業体制を確立し、サービスレベルの一層の向上を図るとともに、一人ひとりのお客さまのニーズに合わせたより質の高い価値提案を通じて、お客さまの満足を実現してまいります。

また、産業用・業務用分野において、これまで培った技術力・エンジニアリング力・営業力を最大限に活用し、設備に対する最適化提案、都市ガスと電力などエネルギーのベストミックスに関するコンサルティング、信用力・ヘッジ取引を活用したファイナンス・リスクマネジメントサービス等により、個々のお客さまの期待に総合的に応えてまいります。

あわせて、お客さまに安心してガスをご利用いただけるよう、安全対策として、不完全燃焼防止装置のないガス機器の取替促進、ガス設備安全点検の強化に取り組むとともに、漏洩対策の必要な経年のガス導管やお客さま資産である敷地内の内管への対策を計画より前倒しして推進してまいります。さらに、ガス設備の耐震性強化に継続的に努めるとともに災害時の復旧早期化を目指した取り組みを推進し、地震防災対策を一層強化してまいります。

③マーケットの徹底深耕・拡大 (Expansion)

関東200km圏における産業用を中心とした旺盛な潜在需要の積極的な開発、ガス導管での供給が困難なお客さまに対するLNGローリー輸送等による天然ガスニーズへの対応、「オール東京ガス」の営業体制の強化と効果的なガス導管網の整備等を通じたお客様件数の拡大を図り、徹底的な需要開発を推進してまいります。また、ガス事業とのシナジーを最大限追求した電力事業も着実に拡大してまいります。

あわせて、広域支社・関係都市ガス会社を核とした周辺ガス事業者との連携を含めた効果的な運営体制を構築するとともに、双方の企業価値向上に繋がる他事業者との連携策の検討、卸先都市ガス事業者やLPガス事業者等との連携強化により、ガス体エネルギーのさらなる普及に努めてまいります。

＜LNGバリューチェーンの強化＞

既存の長期契約に加え、新プロジェクトの立ち上げや短期・中期契約の組み合わせ等により、今後増大する需要に確実に対応するとともに、上流権益の獲得等、LNGバリューチェーンに関わる海外事業に取り組むことにより競争力あるLNGを安定的に調達してまいります。また、自社管理船運航体制を2011年度までに現行6隻から8隻に拡大し、輸送コストの削減と、他社向けのLNG輸送ビジネスを進めてまいります。

さらに、拡大する需要に対応していくため、扇島工場4号LNGタンクや既存ネットワークと接続する埼東幹線等の建設を行い、安定供給基盤を強化してまいります。

<オール東京ガスの総合力強化>

「オール東京ガス」の総合力強化に向け、新たに設立する東京ガスライフバル、関係会社、協力企業、当社の役割・連携のあり方を全体最適の視点で検討し業務遂行体制を再構築するとともに、総合エネルギー事業戦略を担う関係会社事業に継続的に注力し、当社グループ全体の成長と収益性向上を図ってまいります。また、「オール東京ガス」における人材育成体系の再構築や、次世代に繋げる技術開発の推進等も積極的に進めてまいります。

さらに、日々の事業活動を通じた企業の社会的責任（CSR）と公益的使命を果たしていくことを基本に、「社会の公器」としてステークホルダーの信頼に応えるCSR経営の基本的考え方を、「オール東京ガス」に浸透・定着させてまいります。

(3) 主要経営指標（連結）

	2009～2013 中期経営計画		平成20年度実績
営業キャッシュフロー（億円）	5ヵ年累計	10,600	1,827
総資産利益率（ROA）（%）	平成25年度計画	3.7	2.4
自己資本利益率（ROE）（%）	同上	7.7	5.4
TEP（注）（億円）	同上	180	△48

(注) TEP: Tokyo Gas Economic Profit

TEP=税引後・利払前利益-資本コスト（有利子負債コスト+株主資本コスト）

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	200,585	193,613
供給設備	486,845	490,809
業務設備	60,765	60,510
その他の設備	303,189	297,643
休止設備	316	316
建設仮勘定	72,419	67,957
有形固定資産合計	1,124,122	1,110,852
無形固定資産		
のれん	1,833	1,233
その他無形固定資産	21,385	24,816
無形固定資産合計	23,219	26,049
投資その他の資産		
投資有価証券	131,443	109,173
長期貸付金	18,485	24,839
繰延税金資産	31,635	46,212
その他投資	48,072	35,847
貸倒引当金	△614	△906
投資その他の資産合計	229,022	215,166
固定資産合計	1,376,365	1,352,068
流動資産		
現金及び預金	46,092	66,905
受取手形及び売掛金	172,889	166,542
リース債権及びリース投資資産	—	25,594
商品及び製品	3,742	3,807
仕掛品	64	43
原材料及び貯蔵品	34,718	56,905
繰延税金資産	13,704	13,461
その他流動資産	56,590	79,431
貸倒引当金	△516	△574
流動資産合計	327,286	412,117
資産合計	1,703,651	1,764,185

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	331,489	291,490
長期借入金	155,648	207,741
繰延税金負債	3,066	3,654
退職給付引当金	93,557	100,734
ガスホルダー修繕引当金	3,558	3,555
保安対策引当金	2,957	1,450
その他固定負債	26,346	24,597
固定負債合計	616,624	633,223
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	63,359	88,169
支払手形及び買掛金	99,352	103,319
短期借入金	8,378	5,910
未払法人税等	25,150	34,894
繰延税金負債	1	2
その他流動負債	110,327	114,048
流動負債合計	306,570	346,345
負債合計	923,195	979,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,844	141,844
資本剰余金	2,065	2,065
利益剰余金	634,116	631,045
自己株式	△42,774	△2,361
株主資本合計	735,251	772,594
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,917	11,466
繰延ヘッジ損益	424	920
為替換算調整勘定	1,479	△12,615
評価・換算差額等合計	33,820	△228
少数株主持分	11,382	12,250
純資産合計	780,455	784,616
負債純資産合計	1,703,651	1,764,185

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	売上高	1,487,496		1,660,162
売上原価	974,110		1,139,791	
売上総利益	513,386		520,371	
供給販売費及び一般管理費				
供給販売費	370,795		381,177	
一般管理費	72,541		73,989	
供給販売費及び一般管理費合計	443,337		455,166	
営業利益	70,048		65,204	
営業外収益				
受取利息	446		1,089	
受取配当金	1,513		1,675	
持分法による投資利益	3,775		5,529	
為替差益	5,011		—	
雑収入	8,151		7,381	
営業外収益合計	18,898		15,675	
営業外費用				
支払利息	10,460		10,869	
他受工事精算差額	3,723		3,257	
環境整備費	2,722		—	
雑支出	5,208		8,415	
営業外費用合計	22,114		22,542	
経常利益	66,832		58,337	
特別利益				
固定資産売却益	1,849		—	
投資有価証券売却益	3,355		—	
リース会計基準の適用に伴う影響額	—		7,846	
厚生年金基金代行返上益	—		1,570	
事業譲渡益	—		1,359	
特別利益合計	5,205		10,775	
特別損失				
減損損失	567		—	
固定資産圧縮損	710		—	
投資有価証券評価損	1,078		1,076	
特別損失合計	2,356		1,076	
税金等調整前当期純利益	69,681		68,037	
法人税、住民税及び事業税	22,748		27,630	
法人税等調整額	3,238		△2,366	
法人税等合計	25,986		25,264	
少数株主利益	1,207		1,064	
当期純利益	42,487		41,708	

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		141,844		141,844
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		141,844		141,844
資本剰余金				
前期末残高		2,065		2,065
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,065		2,065
利益剰余金				
前期末残高		644,652		634,116
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		—		94
当期変動額				
剰余金の配当		△22,831		△21,200
当期純利益		42,487		41,708
自己株式の処分		△2,098		△11,710
自己株式の消却		△34,539		△11,622
連結範囲の変動		113		△340
持分法の適用範囲の変動		6,332		—
当期変動額合計		△10,536		△3,165
当期末残高		634,116		631,045
自己株式				
前期末残高		△44,564		△42,774
当期変動額				
自己株式の取得		△39,572		△10,462
自己株式の処分		6,823		39,252
自己株式の消却		34,539		11,622
当期変動額合計		1,790		40,413
当期末残高		△42,774		△2,361
株主資本合計				
前期末残高		743,997		735,251
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		—		94
当期変動額				
剰余金の配当		△22,831		△21,200
当期純利益		42,487		41,708
自己株式の取得		△39,572		△10,462
自己株式の処分		4,725		27,542
自己株式の消却		—		—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
連結範囲の変動	113	△340
持分法の適用範囲の変動	6,332	—
当期変動額合計	△8,745	37,247
当期末残高	735,251	772,594
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	49,706	31,917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,789	△20,451
当期変動額合計	△17,789	△20,451
当期末残高	31,917	11,466
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,095	424
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△671	496
当期変動額合計	△671	496
当期末残高	424	920
為替換算調整勘定		
前期末残高	302	1,479
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,177	△14,094
当期変動額合計	1,177	△14,094
当期末残高	1,479	△12,615
評価・換算差額等合計		
前期末残高	51,103	33,820
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,283	△34,048
当期変動額合計	△17,283	△34,048
当期末残高	33,820	△228
少数株主持分		
前期末残高	10,944	11,382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	438	867
当期変動額合計	438	867
当期末残高	11,382	12,250

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	806,045	780,455
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	94
当期変動額		
剰余金の配当	△22,831	△21,200
当期純利益	42,487	41,708
自己株式の取得	△39,572	△10,462
自己株式の処分	4,725	27,542
連結範囲の変動	113	△340
持分法の適用範囲の変動	6,332	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,845	△33,180
当期変動額合計	△25,590	4,066
当期末残高	780,455	784,616

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	69,681		68,037	
減価償却費	138,132		136,899	
減損損失	567		—	
のれん償却額	684		610	
長期前払費用償却額	4,288		4,184	
有形固定資産除却損	1,568		3,561	
固定資産売却損益 (△は益)	△1,644		—	
固定資産圧縮損	710		—	
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,355		—	
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,078		1,076	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△549		—	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	621		7,177	
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△9,015		9,027	
保安対策引当金の増減額 (△は減少)	△2,469		△1,507	
受取利息及び受取配当金	△1,959		△2,764	
支払利息	10,460		10,869	
持分法による投資損益 (△は益)	△3,775		△5,529	
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,004		2,585	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,542		△21,111	
仕入債務の増減額 (△は減少)	35,883		6,005	
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,573		—	
未収入金の増減額 (△は増加)	△560		△12,186	
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	—		△4,042	
事業譲渡損益 (△は益)	—		△1,359	
リース会計基準の適用に伴う影響額	—		△7,846	
その他	1,884		△7,623	
小計	232,112		186,063	
利息及び配当金の受取額	2,784		3,421	
利息の支払額	△10,196		△10,850	
法人税等の支払額	△42,496		△19,073	
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,204		159,561	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,467	△6,085
定期預金の払戻による収入	5,466	5,575
投資有価証券の取得による支出	△19,111	△15,091
投資有価証券の売却及び償還による収入	9,630	1,388
有形固定資産の取得による支出	△128,972	△133,629
無形固定資産の取得による支出	△6,786	△7,120
長期前払費用の取得による支出	△3,023	△1,479
固定資産の売却による収入	1,496	828
長期貸付けによる支出	△9,834	△8,996
長期貸付金の回収による収入	1,184	1,505
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	—	△1,031
その他	51	558
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155,365	△163,575
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,235	△2,468
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△6,000	—
リース債務の返済による支出	—	△5
長期借入れによる収入	59,590	81,185
長期借入金の返済による支出	△43,162	△31,249
社債の発行による収入	29,989	20,000
社債の償還による支出	—	△4,888
自己株式の売却による収入	302	235
自己株式の取得による支出	△39,572	△10,462
配当金の支払額	△22,823	△21,208
少数株主への配当金の支払額	△278	△205
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,189	30,932
現金及び現金同等物に係る換算差額	524	△6,570
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,173	20,347
現金及び現金同等物の期首残高	40,231	43,706
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,301	1
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△45
現金及び現金同等物の期末残高	43,706	64,009

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(重要な資産の評価基準及び評価方法)

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

①重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

当期より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しています。

この変更による損益への影響は軽微です。

②リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当期より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。また、借主側では、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

借主側のこの変更による影響は、軽微です。

貸主側では、この変更による営業利益及び経常利益への影響は軽微ですが、税金等調整前当期純利益は7,715百万円増加しています。

③連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当期より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

この変更による損益への影響は軽微です。

(8) 追加情報

(原料費の精算)

原料調達先との契約変更・価格交渉の動向によっては、原料費の精算が発生することがあります。

(9) 注記事項

① (セグメント情報)

(イ) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

I 売上高及び営業損益

	ガス (百万円)	ガス器具 (百万円)	受注工事 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,056,100	129,201	53,569	12,360	236,263	1,487,496	—	1,487,496
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	30,943	3,125	3,755	22,808	84,097	144,731	(144,731)	—
計	1,087,044	132,326	57,325	35,169	320,361	1,632,228	(144,731)	1,487,496
営業費用	975,381	129,417	56,497	27,206	307,592	1,496,095	(78,646)	1,417,448
営業利益 (又は営業損失)	111,663	2,909	828	7,963	12,768	136,133	(66,084)	70,048
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	993,802	43,551	18,891	179,857	256,631	1,492,734	210,916	1,703,651
減価償却費	107,312	605	122	9,907	22,244	140,193	(2,060)	138,132
減損損失	—	—	—	—	567	567	—	567
資本的支出	94,404	648	35	4,300	37,701	137,091	(2,108)	134,983

当連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

I 売上高及び営業損益

	ガス (百万円)	ガス器具 (百万円)	受注工事 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,220,023	117,256	45,834	13,132	263,915	1,660,162	—	1,660,162
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	37,551	5,106	3,259	22,505	99,867	168,290	(168,290)	—
計	1,257,574	122,363	49,094	35,637	363,783	1,828,452	(168,290)	1,660,162
営業費用	1,146,717	120,276	50,194	28,194	350,301	1,695,684	(100,726)	1,594,957
営業利益 (又は営業損失)	110,857	2,086	△1,099	7,442	13,482	132,768	(67,563)	65,204
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	1,037,149	40,097	17,548	175,539	267,562	1,537,898	226,286	1,764,185
減価償却費	109,247	733	101	9,637	19,347	139,067	(2,168)	136,899
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	110,653	917	54	5,769	29,562	146,958	(2,507)	144,450

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっている。

各事業の主な製品の名称は次のとおり。

ガス事業……………ガス

ガス器具事業……ガス機器

受注工事事業……ガス工事

不動産賃貸事業…土地及び建物の賃貸及び管理等

その他の事業……エネルギーサービス、設備建築・エンジニアリング、工業ガス、液化石油ガス、システムインテグレーション、電力、クレジット・リース

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費である。

前連結会計年度	67,096百万円	当連結会計年度	68,664百万円
---------	-----------	---------	-----------

- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等である。

前連結会計年度	243,678百万円	当連結会計年度	259,494百万円
---------	------------	---------	------------

(ロ) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

(ハ) 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

②（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		
1	1株当たり純資産額	289円49銭	1 1株当たり純資産額	284円72銭
2	1株当たり当期純利益金額	15円94銭	2 1株当たり当期純利益金額	15円63銭
3	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	15円50銭	3 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	15円37銭

（注）1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	42,487	41,708
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	42,487	41,708
普通株式の期中平均株式数（千株）	2,666,026	2,667,617
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	218	98
（うち支払利息（税額相当額控除後） （百万円））	216	96
普通株式増加数（千株）	88,469	51,947
（うち転換社債（千株））	88,469	51,947
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	なし	なし

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 （平成20年3月31日）	当連結会計年度末 （平成21年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	780,455	784,616
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	11,382	12,250
（うち少数株主持分（百万円））	11,382	12,250
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	769,072	772,365
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数（千株）	2,656,634	2,712,687

③（重要な後発事象）

当社は、平成21年4月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己の株式を取得することを決議しました。

自己株式取得の内容は次のとおりです。

- ・取得する株式の種類 当社普通株式
- ・取得する株式の総数 15百万株（上限とします）
- ・株式の取得価額の総額 5,000百万円（上限とします）
- ・取得する期間 平成21年4月30日～平成21年10月30日

（開示の省略）

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	200,783	193,833
供給設備	467,987	471,730
業務設備	57,538	56,651
附帯事業設備	4,104	3,612
休止設備	316	316
建設仮勘定	43,877	41,713
有形固定資産合計	774,608	767,856
無形固定資産		
借地権	1,222	1,263
ソフトウェア	16,239	15,728
その他無形固定資産	617	5,050
無形固定資産合計	18,079	22,042
投資その他の資産		
投資有価証券	77,726	48,938
関係会社投資	131,741	142,320
長期貸付金	180	171
関係会社長期貸付金	91,979	121,482
出資金	3	13
長期前払費用	26,421	23,586
繰延税金資産	23,415	39,576
その他投資	12,882	4,176
貸倒引当金	△381	△494
投資その他の資産合計	363,969	379,771
固定資産合計	1,156,657	1,169,671
流動資産		
現金及び預金	11,830	23,114
受取手形	1,099	650
売掛金	114,388	106,418
関係会社売掛金	17,345	25,059
未収入金	10,716	22,176
有価証券	1	1
製品	119	107
原料	24,538	44,899
貯蔵品	7,223	7,920
前払費用	397	653
関係会社短期貸付金	19,296	21,315
関係会社短期債権	1,726	2,169

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産	10,565	10,286
その他流動資産	26,109	38,429
貸倒引当金	△554	△527
流動資産合計	244,807	302,673
資産合計	1,401,464	1,472,344
負債の部		
固定負債		
社債	317,689	277,690
長期借入金	82,372	133,737
関係会社長期債務	301	324
退職給付引当金	82,143	90,838
ガスホルダー修繕引当金	3,275	3,231
保安対策引当金	2,826	1,331
その他固定負債	5,131	3,423
固定負債合計	493,738	510,575
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	35,869	66,782
買掛金	69,975	77,097
未払金	29,066	31,776
未払費用	35,420	31,801
未払法人税等	18,941	28,615
前受金	5,085	5,169
預り金	1,522	1,511
関係会社短期借入金	29,387	28,813
関係会社短期債務	18,510	22,156
その他流動負債	3,946	5,386
流動負債合計	247,725	299,109
負債合計	741,464	809,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,844	141,844
資本剰余金		
資本準備金	2,065	2,065
資本剰余金合計	2,065	2,065
利益剰余金		
利益準備金	35,454	35,454
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	910	910
海外投資等損失準備金	1,800	2,024
特定ガス導管工事償却準備金	356	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
原価変動調整積立金	141,000	141,000
別途積立金	299,000	299,000
繰越利益剰余金	51,957	32,644
利益剰余金合計	530,478	511,032
自己株式	△42,774	△2,361
株主資本合計	631,614	652,581
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,727	9,429
繰延ヘッジ損益	658	647
評価・換算差額等合計	28,385	10,077
純資産合計	660,000	662,658
負債純資産合計	1,401,464	1,472,344

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
製品売上		
ガス売上	1,065,839	1,225,737
製品売上合計	1,065,839	1,225,737
売上原価		
期首たな卸高	86	119
当期製品製造原価	616,843	763,228
当期製品仕入高	12,992	13,651
当期製品自家使用高	2,504	3,127
期末たな卸高	119	107
売上原価合計	627,297	773,765
売上総利益	438,541	451,972
供給販売費	324,464	337,000
一般管理費	74,888	75,882
供給販売費及び一般管理費合計	399,353	412,882
事業利益	39,188	39,089
営業雑収益		
受注工事収益	48,489	41,923
器具販売収益	106,296	95,870
託送供給収益	—	212
その他営業雑収益	1,011	1,957
営業雑収益合計	155,798	139,963
営業雑費用		
受注工事費用	48,001	42,755
器具販売費用	104,460	94,518
営業雑費用合計	152,461	137,273
附帯事業収益		
LNG販売収益	17,427	36,660
電力販売収益	5,627	19,284
その他附帯事業収益	23,355	26,508
附帯事業収益合計	46,410	82,453
附帯事業費用		
LNG販売費用	17,662	35,901
電力販売費用	5,653	20,099
その他附帯事業費用	22,756	25,684
附帯事業費用合計	46,072	81,685
営業利益	42,863	42,547

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	1,614	2,042
受取配当金	2,011	2,117
受取賃貸料	4,344	4,249
為替差益	4,934	—
雑収入	6,491	5,311
営業外収益合計	19,396	13,721
営業外費用		
支払利息	1,532	2,304
社債利息	6,182	6,484
社債発行費償却	144	74
他受工事精算差額	3,795	3,407
環境整備費	2,725	—
雑支出	3,503	4,133
営業外費用合計	17,883	16,404
経常利益	44,376	39,864
特別利益		
固定資産売却益	784	—
投資有価証券売却益	3,444	—
特別利益合計	4,229	—
特別損失		
減損損失	557	—
固定資産圧縮損	710	—
投資有価証券評価損	1,075	1,062
特別損失合計	2,343	1,062
税引前当期純利益	46,262	38,801
法人税等	14,130	19,210
法人税等調整額	2,211	△5,496
法人税等合計	16,341	13,713
当期純利益	29,921	25,087

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	141,844	141,844
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	141,844	141,844
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,065	2,065
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,065	2,065
資本剰余金合計		
前期末残高	2,065	2,065
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,065	2,065
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	35,454	35,454
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,454	35,454
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	910	910
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	910	910
海外投資等損失準備金		
前期末残高	—	1,800
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	1,800	224
当期変動額合計	1,800	224
当期末残高	1,800	2,024
特定ガス導管工事償却準備金		
前期末残高	712	356
当期変動額		
特定ガス導管工事償却準備金の取崩	△356	△356
当期変動額合計	△356	△356

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	356	—
原価変動調整積立金		
前期末残高	141,000	141,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	141,000	141,000
別途積立金		
前期末残高	249,000	299,000
当期変動額		
別途積立金の積立	50,000	—
当期変動額合計	50,000	—
当期末残高	299,000	299,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	132,950	51,957
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	△1,800	△224
特定ガス導管工事償却準備金の取崩	356	356
別途積立金の積立	△50,000	—
剰余金の配当	△22,831	△21,200
当期純利益	29,921	25,087
自己株式の処分	△2,098	△11,710
自己株式の消却	△34,539	△11,622
当期変動額合計	△80,992	△19,313
当期末残高	51,957	32,644
利益剰余金合計		
前期末残高	560,027	530,478
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	—	—
特定ガス導管工事償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△22,831	△21,200
当期純利益	29,921	25,087
自己株式の処分	△2,098	△11,710
自己株式の消却	△34,539	△11,622
当期変動額合計	△29,548	△19,446
当期末残高	530,478	511,032
自己株式		
前期末残高	△44,564	△42,774
当期変動額		
自己株式の取得	△39,572	△10,462

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式の処分	6,823	39,252
自己株式の消却	34,539	11,622
当期変動額合計	1,790	40,413
当期末残高	△42,774	△2,361
株主資本合計		
前期末残高	659,372	631,614
当期変動額		
剰余金の配当	△22,831	△21,200
当期純利益	29,921	25,087
自己株式の取得	△39,572	△10,462
自己株式の処分	4,725	27,542
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△27,757	20,966
当期末残高	631,614	652,581
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	42,597	27,727
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,870	△18,297
当期変動額合計	△14,870	△18,297
当期末残高	27,727	9,429
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,202	658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△544	△10
当期変動額合計	△544	△10
当期末残高	658	647
評価・換算差額等合計		
前期末残高	43,800	28,385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,414	△18,308
当期変動額合計	△15,414	△18,308
当期末残高	28,385	10,077

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	703,173	660,000
当期変動額		
剰余金の配当	△22,831	△21,200
当期純利益	29,921	25,087
自己株式の取得	△39,572	△10,462
自己株式の処分	4,725	27,542
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,414	△18,308
当期変動額合計	△43,172	2,658
当期末残高	660,000	662,658

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成21年2月26日に開示済みです。

(2) 当期個別決算経営成績

① ガス販売量実績

(平成20年度ガス販売量)

			20年度 実績	19年度 実績	増減	増減率 (%)	
お客さま件数		千件	10,256	10,124	132	1.3	
ガス 販売量	家庭用		m ³	32.40	33.48	△1.08	△3.2
			百万m ³	3,368	3,427	△59	△1.7
	業務用	商業用	百万m ³	1,952	2,047	△95	△4.6
		その他用	百万m ³	916	928	△12	△1.3
	工業用		百万m ³	5,280	5,593	△313	△5.6
	計		百万m ³	8,148	8,568	△420	△4.9
	他事業者向け供給		百万m ³	2,073	2,058	15	0.7
	合計		百万m ³	13,589	14,053	△464	△3.3
平均気温		℃	16.6	16.6	0.0	—	

(備考) ① 家庭用上段数値は、調定1件当たり販売量 (m³/件・月)

② 業務用の「その他用」は、公用及び医療用

③ ガス販売量は45MJ (メガジュール) / m³

② 収支実績概要

(平成20年度収支実績)

(単位：億円)

収益			対19年度 増減	率 (%)	費用			対19年度 増減	率 (%)
製品売上	ガス売上	12,257	1,599	15.0	営業費	売上原価	7,737	1,465	23.3
						販管費	4,128	135	3.4
						計	11,866	1,600	15.6
その他 売上	受注工事	419	△65	△13.5	その他 費用	受注工事	427	△53	△10.9
	器具販売等	980	△93	△8.6		器具販売	945	△99	△9.5
	附帯事業	824	360	77.7		附帯事業	816	356	77.3
	計	2,224	202	10.0		計	2,189	204	10.3
総売上高		14,481	1,801	14.2	総費用		14,056	1,805	14.7
					営業利益		425	△3	△0.7
営業外収益		137	△56	△29.3	営業外費用		164	△14	△8.3
					経常利益		398	△45	△10.2
特別利益		—	△42	△100.0	特別損失		10	△13	△54.7
					当期純利益		250	△49	△16.2

(注) ① 売上原価中の原材料費は、7,448億円 (対前期+1,459億円、+24.4%) です。

② 営業外費用中の支払利息等は、93億円 (対前期+11億円、+13.3%) です。

	20年度	19年度	増減		20年度	19年度	増減
原油価格 (\$/bbl)	90.51	78.72	△11.79	円レート (円/\$)	100.71	114.44	△13.73

③設備投資

(単位：億円)

	19年度実績		20年度実績		21年度計画	
		構成比		構成比		構成比
製造設備	69	7.6%	88	8.3%	172	14.2%
供給設備	732	79.3%	831	78.1%	813	67.0%
業務設備	116	12.6%	139	13.1%	219	18.1%
附帯事業設備	4	0.5%	4	0.5%	8	0.7%
計	923	100.0%	1,065	100.0%	1,212	100.0%

(単位：億円)

工場関連設備(製造設備)	19年度実績	20年度実績	21年度計画
袖ヶ浦工場関連設備	29	24	21
根岸工場関連設備	8	35	92
扇島工場関連設備	20	21	49
計	57	80	162
本支管投資(供給設備)	19年度実績	20年度実績	21年度計画
需要開発本支管	(709km) 307	(684km) 335	(637km) 338
保安対策本支管	(220km) 125	(255km) 151	(255km) 160
計画本支管	(62km) 136	(46km) 187	(39km) 128
都市開発関連本支管	(73km) 15	(67km) 16	(61km) 11
計	(1,063km) 584	(1,052km) 691	(991km) 639

④平成21年度の通期見通し(東京ガス個別)

(単位：億円)

	売上高		営業利益	経常利益	当期純利益
	ガス売上高	その他売上高			
21年度見通し	11,790	9,810	530	500	330
20年度実績	14,481	12,257	425	398	250
増減	△2,691	△2,447	105	102	80
増減率(%)	△18.6	△20.0	24.6	25.4	31.5

(平成21年度ガス販売量見通し(東京ガス個別))

			21年度見通し	20年度実績	増減	増減率(%)	
お客さま件数		千件	10,360	10,256	104	1.0	
ガス 販売 量	家庭用		百万m ³	3,388	3,368	20	0.6
	業務用	商業用	百万m ³	1,920	1,952	△32	△1.7
		その他用	百万m ³	898	916	△18	△2.0
	工業用		百万m ³	4,727	5,280	△553	△10.5
	計		百万m ³	7,545	8,148	△603	△7.4
	他事業者向け供給		百万m ³	2,008	2,073	△65	△3.1
	合計		百万m ³	12,941	13,589	△648	△4.8
平均気温		℃	16.9	16.6	0.3	—	
原油価格		\$/bbl	50.00	90.51	△40.51	△44.8	
為替レート		円/\$	100.00	100.71	△0.71	△0.7	